



人を中心としたオートメーション

アズビル株式会社

2024 年度上期リリース集

(2024 年 4 月～2024 年 11 月)

<目次>

■経営情報 1

2024年4月12日	タイの生産子会社の新工場棟が竣工 ー 海外事業拡大に向け、グローバル生産体制を強化 ー	1
2024年5月10日	azbilグループ、環境・エネルギーのSDGs目標の新しい指標を決定 ー 持続可能な社会へ「直列」に繋がる貢献 ー	3
2024年5月13日	2023年度 決算短信(連結)	ー
2024年5月13日	剰余金の配当(増配)に関するお知らせ	5
2024年5月13日	株式分割、定款の一部変更に関するお知らせ	6
2024年5月13日	社員株式給付制度(J-ESOP)の一部改定に関するお知らせ	8
2024年5月30日	アズビル、2025年日本国際博覧会(大阪・関西万博) 「テーマウィーク全体協賛者のお披露目会」に登壇	ー
2024年6月7日	アズビル、スペインのグループ会社azbil Telstar社をドイツ・Syntegon社に譲渡	ー
2024年6月7日	連結子会社の異動(持分譲渡)に関するお知らせ	12
2024年6月25日	アズビル、報酬ポリシーを改定	15
2024年7月10日	アズビルとマレーシア工科大学が包括的な協働関係強化について覚書を締結	17
2024年7月24日	アズビル、「2024年度DCエクセレントカンパニー ガバナンス部門」を受賞	ー
2024年8月7日	2024年度 第1四半期決算短信(連結)	ー
2024年8月29日	アズビル、ベトナムに生産子会社を設立	ー
2024年8月29日	海外子会社(特定子会社)設立に関するお知らせ	19
2024年8月29日	連結子会社の増資及び特定子会社に関するお知らせ	20
2024年9月3日	統合報告書「azbilレポート 2024」を発行	22
2024年9月25日	株式分割(2024年10月1日)について	ー
2024年10月15日	特別利益の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ	24
2024年11月1日	アズビル、スペインのグループ会社Azbil Telstar社の譲渡を完了	ー

■製品・サービス・技術情報..... 26

2024年4月11日	azbilグループの技術研究報告書『azbil Technical Review』を発行 ―「持続可能な社会に貢献するオートメーション技術」を特集テーマに、12編の論文を掲載―	－
2024年5月15日	アズビルが11年連続で省エネルギー事業を支援する「エネマネ事業者」に ― 省エネ・脱炭素を含むエネルギーマネジメント事業における市場拡大を目指して ―	－
2024年10月31日	2024年度 計測自動制御学会「技術賞」および「新製品開発賞」を受賞	26

■海外情報..... 30

2024年9月30日	「Data Centre World Asia(DCWA) 2024」へ出展 ― スマートデータセンター管理におけるデジタルツインソリューションを展示 ―	30
2024年10月7日	「Industrial Transformation ASIA-PACIFIC (ITAP) 2024」へ出展 ― オートメーションを活用した業務の効率化と競争力強化を支援 ―	32

■展示会情報..... 34

2024年10月22日	「計測展2024 OSAKA」へ出展 計測制御の進化でつくる製造現場の未来	34
-------------	--	----

■人事・機構改革情報

2024年4月25日	アズビル人事異動	－
2024年4月26日	azbilグループ役員人事	－
2024年5月30日	アズビル人事異動	－
2024年6月27日	azbilグループ役員人事	－
2024年9月26日	アズビル機構改革・人事異動	－

■ESG・外部評価情報..... 36

2024年4月8日	健康経営優良法人2024(ホワイト500)認定 ー「人を中心とした」の考え方に基づく健幸経営を推進 ー	ー
2024年4月9日	アズビル、国連グローバル・コンパクト主催の会議に参加 ー SDGs達成に向け、国連事務次長補へ提言 ー	ー
2024年4月17日	アズビル山武財団が京都府京丹波町と包括連携協定を締結 ー 青少年の未来を支える環境づくりを支援 ー	ー
2024年4月23日	台湾東部沖地震への救援金の拠出について	ー
2024年4月26日	アズビル山武フレンドリー、厚生労働省の「もにす認定」を取得 ー「健幸経営」を追求し、障がい者の活躍を推進 ー	ー
2024年6月26日	アズビル、タイの生産子会社に再生可能エネルギー設備を導入、事業活動に伴う温室効果ガスを削減	36
2024年7月4日	アズビル、藤沢テクノセンターでの購入電力を100%実質再生可能エネルギーで調達 ー 2050年温室効果ガス排出量実質ゼロに向け、大きく前進 ー	38
2024年8月1日	2024年度安全衛生大会を開催	ー
2024年8月9日	アズビル、「アジア太平洋地域気候変動リーダー企業」に選定	ー
2024年8月26日	アズビル、仕事と介護の両立支援の推進企業として「トモニ」を取得	ー
2024年9月5日	アズビル、Singapore Environmental Achievement Awards 2024で イノベーション&デザイン賞を受賞	41
2024年9月25日	アズビル、TNFD開示提言に賛同し「TNFD Adopter」に登録	43
2024年10月18日	アズビル、国連が主催する「Private Sector Forum 2024」に参加	ー
2024年11月5日	アズビル、SBTiからネットゼロ目標の認定を取得	44

※ページ数を記載したニュースリリースのみを抜粋して掲載しております。
掲載していないものについては、弊社 web サイトにてご覧いただけます。

※ご質問等ございましたら、弊社広報グループまでお問い合わせください。

アズビル株式会社 コミュニケーション部 広報グループ
電話：03-6810-1006 E-MAIL：publicity@azbil.com

■ 経営情報

Press Release

タイの生産子会社の新工場棟が竣工

ー 海外事業拡大に向け、グローバル生産体制を強化 ー

アズビル株式会社（本社：千代田区丸の内 2-7-3 社長：山本清博）は、拡大する需要にお応えし、海外事業のさらなる伸長を図るため、グローバル生産体制の強化を目的に、タイのチョンブリー県にある生産子会社 アズビルプロダクションタイランド株式会社（社長：矢野貴史）に工場棟を新設いたしました。4月4日には現地で竣工式が行われ、新工場棟の完成を祝うとともに今後の繁栄を祈願しました。



新工場棟 外観



竣工式の様子

アズビルプロダクションタイランドは、2013年の創業以来、10年にわたってものづくり技術の向上に取り組み、生産品目を拡大させてきました。現在の生産品目は、工業向け温度調節計、各種センサから空調用コントローラまで多岐にわたっており、東南アジア諸国、東アジア各国に向けた製品の生産、直接の出荷拠点として重要な役割を担っています。新工場棟には、電磁流量計を中心とした大型加工、組立、塗装、検査、出荷を効率的に配置した新しい生産ラインを設置する計画です。2024年4月より順次工程の立上げを行い、自動化設備の導入を進めてまいります。

このたびの新工場棟の完成によって、当社グループの海外事業拡大に合わせて見込まれる需要の拡大に対応することが可能になります。また、工業市場向けの電磁流量計、差圧発信器といった高度な生産技術を要する多様な製品を求める海外のお客さまのニーズにお応えするため、さらなる生産能力の強化、生産品目の拡大を目指します。

azbil グループは、1994年に最初の海外生産拠点としてアズビル機器（大連）を、2013年にはアズビルプロダクションタイランドを設立し海外における生産能力の拡大を図ってきました。また、高度な生産技術の開発や自動化を進めるため、2019年には湘南工場と研究開発拠点の藤沢テクノセンターを連携させたマザー工場を本格稼働させ、日本・中国・タイを3極としたグローバルな生産体

制を強化してきました。今後も海外事業の拡大に向け、海外生産の規模の拡大、能力の増強を図ってまいります。

■ アズビルプロダクションタイランド株式会社 新工場棟

建築面積	6,069 m ² 3階建て
延床面積	15,064 m ²
投資金額	391,000,000 タイバーツ（約 15 億円）
使用開始	2024 年 4 月

当社はこれからも「人を中心としたオートメーション」の理念の下、お客さまのニーズに対応した製品・サービスの開発、提供を通じて、よりよい社会の実現に貢献してまいります。

■ 報道関係者からのお問い合わせ先：

アズビル株式会社 コミュニケーション部広報グループ 猪瀬／高石 メール：publicity@azbil.com

TEL：03-6810-1006 ・ 090-9154-4793

Press Release

azbil グループ、環境・エネルギーの SDGs 目標の新しい指標を決定

－ 持続可能な社会へ「直列」に繋がる貢献 －

アズビル株式会社（本社：千代田区丸の内 2-7-3 社長：山本清博）は、SDGs 達成に向けた azbil グループ独自の「azbil グループ SDGs 目標」を掲げています。このたび、目標の 1 つである「環境・エネルギー」を具体的に推進するターゲット「地球環境に配慮した商品・サービスの創出・提供」の新たな定量指標として、「azbil グループの提供する持続可能なサービス*1を支えるプロフェッショナルスキル*2を持つ人財を、2021 年度比で 3 倍の延べ 1,800 名*3にする」を設定しました。

当社グループは、持続可能な社会の実現に向けたサステナビリティ経営推進において長期にわたり取り組む重点課題として、5 分野 10 項目にわたるマテリアリティを特定しています。マテリアリティで目指す姿の実現に向けては、4 つに区分した azbil グループ SDGs 目標を定めています。

SDGs 目標達成へ向けた取組みを通じて、事業および人材育成・成長の観点も含めた azbil グループならではの価値創造を実現し、持続可能な社会へ「直列」に繋がる貢献を目指しています。その取組みを着実に進めるために、それぞれの目標ごとに具体的な指標を設定し、毎年見直すとともに新たな指標を追加しています。



今回新たに追加した指標では、持続可能な社会の実現に貢献するフィールドエンジニアリングサービスを支える人材育成を図ることで、お客さまの現場でオートメーション技術による生産性改善や安定操業に寄与します。また、当社グループの 3 つの環境重点分野（脱炭素化、資源循環、生物多様性保全）において、地球環境に配慮した商品・サービスの提供を推進していきます。

【基本目標】環境・エネルギー

協創による地球環境とエネルギー課題の解決への貢献

【ターゲット】

地球環境に配慮した商品・サービスの創出・提供

- azbil グループの提供する持続可能なサービスを支えるプロフェッショナルスキルを持つ人財を、2021 年度比で 3 倍の延べ 1,800 名にする

なお、指標で対象とするプロフェッショナルスキルについては、当社社内資格制度において、部門ごとの技術資格の1つとして位置付けているものです。プロフェッショナルスキルを持つ人財が、お客さまの現場で各種法令遵守や法令対応、環境重点分野での課題解決実現に向けたフィールドエンジニアリングサービスを実践することで、当社グループならではの価値創造を目指します。



技術プロフェッショナル：azbilグループ内で最高位の技術・技能・知識を持つ公正に認定されたトップレベルの技術者

安全マイスター：azbilグループ内で労働災害を未然に防止し現場力を向上させるための知識や経験・指導力を持つ安全衛生の専門家

プロフェッショナルスキル：azbilグループ内で部門ごとに様々な技術・技能・知識を持つ専門スキル保有者

- *1 オートメーションの技術によりお客さまの現場の生産性改善や安定操業に貢献することに加え、当社グループの3つの環境重点分野（脱炭素化、資源循環、生物多様性保全）において、お客さまや社会の環境課題を解決し、持続可能な社会の実現に貢献できるフィールドエンジニアリングサービス
- *2 3つの環境重点分野での課題解決実現に向けて重要な、以下の専門スキル保有者（社内資格制度）を対象とする
 - ビル建物向けのリモートメンテナンス、エネルギーマネジメントサービス、クラウドサービスなどのネットワークサービスのライセンス取得者
 - プラント・工場向けの高度制御、省エネルギーソリューション技術、バルブメンテナンスのプロフェッショナル認定者
- *3 社員一人ひとりがフィールドエンジニアリングサービスの技術革新に合わせ、複数のプロフェッショナルスキルを取得した場合も含んだ資格保有者の延べ人数

*掲載されている情報は、発表日現在のものです。

■ 報道関係者からのお問い合わせ先：

アズビル株式会社 コミュニケーション部広報グループ 担当：猪瀬／高石 メール：publicity@azbil.com

電話：090-9154-4793 ・ 03-6810-1006

各位

会社名 アズビル株式会社
 代表者名 取締役 代表執行役社長 山本 清博
 (コード番号：6845 東証プライム)
 問合せ先 グループ経営管理本部長 赤羽根 利彦
 (TEL：03-6810-1010)

剰余金の配当（増配）に関するお知らせ

当社は、2024年5月13日開催の取締役会において、2024年3月31日を基準日とする剰余金の配当（増配）について、2024年6月25日開催予定の当社第102期定時株主総会に下記のとおり付議することを決議しましたので、お知らせいたします。

記

1. 配当の内容

	決定額	直近の配当予想 (2024年2月8日公表)	前期実績 (2023年3月期)
基準日	2024年3月31日	同左	2023年3月31日
1株当たり 期末配当金	39円50銭	36円50銭	33円50銭
期末配当金総額	5,307百万円	—	4,574百万円
効力発生日	2024年6月26日	—	2023年6月28日
配当原資	利益剰余金	—	利益剰余金

2. 理由

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと位置付けており、連結業績、自己資本当期純利益率・純資産配当率の水準及び将来の事業展開と企業体質強化のための内部留保等を総合的に勘案して、配当水準の向上に努めつつ、安定した配当を維持していきたいと考えております。

2024年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当期の連結業績、財務状況及び今後の経営環境等を総合的に勘案し、株主の皆様への一層の利益還元を進めるべく、直近の配当予想から3円増配の39円50銭といたします（前期比6円00銭増配）。なお、当期の年間配当は以下のとおり、合計76円00銭となり、前期比10円の増配となります。

（ご参考）年間配当の内訳

	1株当たり配当金		
基準日	第2四半期末	期末	合計
当期実績	36円50銭	39円50銭	76円00銭
前期実績 (2023年3月期)	32円50銭	33円50銭	66円00銭

以上

各 位

会社名 アズビル株式会社
 代表者名 取締役 代表執行役社長 山本 清博
 (コード番号：6845 東証プライム)
 問合せ先 グループ経営管理本部長 赤羽根 利彦
 (TEL：03-6810-1010)

株式分割、定款の一部変更に関するお知らせ

当社は、2024年5月13日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更について決議しましたので、下記のとおり、お知らせいたします。

記

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることで、当社株式の流動性を高め、投資家により投資しやすい環境を整えるとともに、投資家層の更なる拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2024年9月30日(月)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主が所有する普通株式1株につき4株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	： 141,508,184 株
今回の分割により増加する株式数	： 424,524,552 株
株式分割後の発行済株式総数	： 566,032,736 株
株式分割後の発行可能株式総数	： 2,237,680,000 株

(3) 分割の日程

基準日公告日	： 2024年9月13日(金)
基準日	： 2024年9月30日(月)
効力発生日	： 2024年10月1日(火)

3. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2024年10月1日（火）をもって当社現行定款第6条を変更し、発行可能株式総数を変更するものであります。

(2) 変更の内容

(下線部分は変更箇所を示しております)

現 行 定 款	変 更 後
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 559,420,000株とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 2,237,680,000株とする。

(3) 日程

定款変更のための取締役会決議日： 2024年5月13日（月）

定款変更の効力発生日 : 2024年10月1日(火)

4. その他

(1) 今回の株式分割に際し、資本金の額の変更はありません。

(2) 配当金について

2024年10月1日（火）を効力の発生日としておりますので、2024年3月31日（日）を基準日とする期末配当金及び2024年9月30日（月）を基準日とする中間配当金については、株式分割前の株式数を基準で実施いたします。2024年3月期の期末配当及び2025年3月期の配当予想については、本日公表の「2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」をご参照ください。また、2024年3月期の期末配当については、本日公表の「剰余金の配当（増配）に関するお知らせ」もあわせてご参照ください。

以上

各位

会社名 アズビル株式会社
 代表者名 取締役 代表執行役社長 山本 清博
 (コード番号：6845 東証プライム)
 問合せ先 グループ経営管理本部長 赤羽根 利彦
 (TEL：03-6810-1010)

社員株式給付制度（J-ESOP）の一部改定に関するお知らせ

当社は、2024 年 5 月 13 日開催の取締役会において、当社の社員に対し当社株式を給付するインセンティブプランとして 2017 年 5 月より導入している「社員株式給付制度（J-ESOP）」（以下、「現行 J-ESOP 制度」といいます。）について、当社の株価及び業績向上への社員の意欲や士気をより一層高めるため、社員に給付する株式に一定の期間の譲渡制限を付す制度（J-ESOP-RS）へ改定することにつき決議しましたので、下記のとおりお知らせいたします。なお、本制度改定に伴う、信託規模や株式取得方法に当たっては、別途、社内機関決定を経て、適時に開示させていただく予定です。

記

1. 現行 J-ESOP 制度の改定の背景及び目的

当社は、当社の株価や業績と社員の処遇の連動性を高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への社員の意欲や士気を高めるため、社員に対して当社の株式を給付するインセンティブプランである現行 J-ESOP 制度を 2017 年 5 月に導入し、社員の業績貢献度等に応じて当社株式を給付してきました。

今般、当社のサステナビリティ経営の推進において極めて重要である「人的資本への投資強化」の観点から、現行 J-ESOP 制度について一部改定を実施することとしました。今回の改定により、退職時までの譲渡制限付きながら社員へ給付する株式に関し、社員の在職時からの議決権行使ならびに配当金受領を実現し、社員向けのインセンティブプランを強化することで、社員の処遇と当社の株価や業績との連動性をより高め、社員エンゲージメントの強化を目指し、持続的な企業価値の向上に繋げていくことを目的としています。

2. J-ESOP-RS 制度の概要

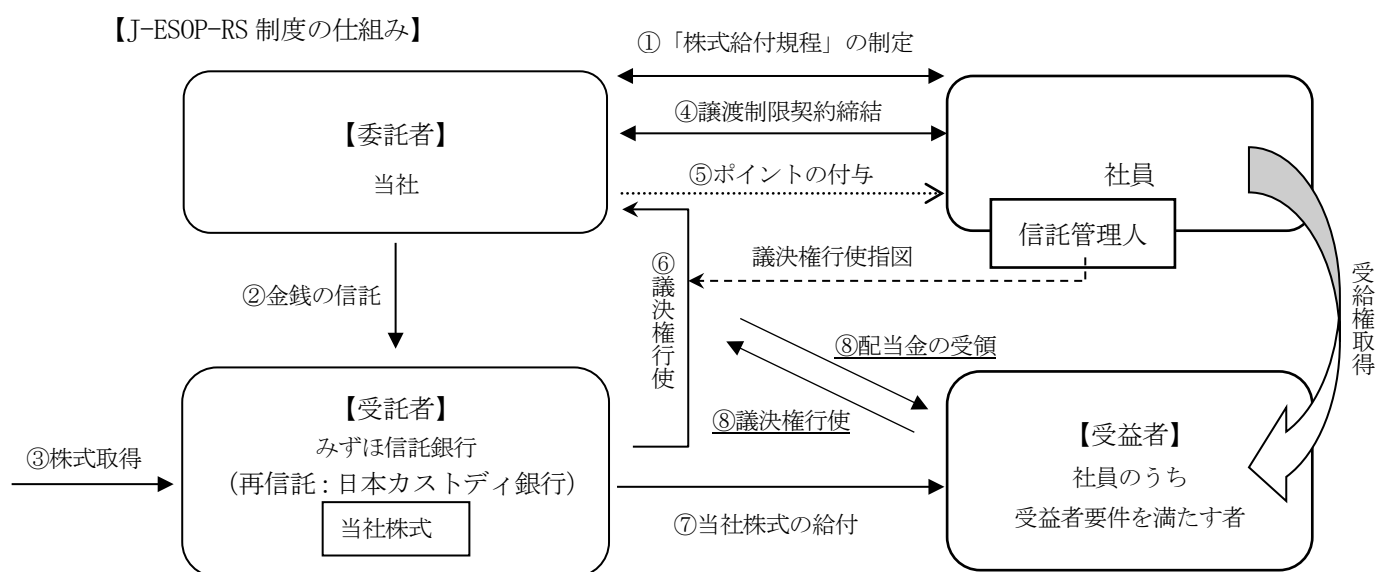
J-ESOP-RS 制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の社員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、J-ESOP-RS 制度に関してみずほ信託銀行株式会社と締結する信託契約に基づいて設定される信託（以下、「本信託」といいます。）を通じ、社員に対し個人の貢献度等を勘案して計算されるポイン

トを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。なお、社員が在職中に当社株式の給付を受ける場合、社員は、当社株式の給付に先立ち、当社との間で「3. 社員に給付される当社株式に係る譲渡制限契約の概要」に記載のとおり、譲渡制限契約を締結することとします。これにより、社員が在職中に給付を受けた当社株式については、当該社員の退職までの間、譲渡等による処分が制限されることとなります。

当社社員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

J-ESOP-RS 制度の導入により、当社社員の株価及び業績向上への関心が高まり、これまで以上に意欲的に業務に取り組むことが期待される他、優秀な人材の確保にも寄与することが期待されます。



※下線は現行 J-ESOP 制度からの主な改定箇所を示します。

- ① 当社は、J-ESOP-RS 制度の導入に際し「株式給付規程」を制定します。
- ② 当社は、株式給付規程に基づき社員に将来給付する株式を予め取得するために、みずほ信託銀行（再信託先：日本カストディ銀行）に金銭を信託（他益信託）します。
- ③ 本信託は、②で信託された金銭を原資として当社株式を、取引所市場を通じてまたは当社の自己株式処分を引き受ける方法により取得します。
- ④ 社員は、当社との間で、在職中に給付を受けた当社株式について、当該社員の退職までの期間、譲渡等による処分が制限される旨、及び一定の当社による無償取得条項等を含む譲渡制限契約を締結します。
- ⑤ 当社は、株式給付規程に基づき社員にポイントを付与します。
- ⑥ 本信託は、信託管理人の指図に基づき、不統一行使を前提に、信託勘定内の株式に係る議決権を行使します。
- ⑦ 本信託は、株式給付規程に基づき、社員が受給権を取得した場合、付与ポイント数に応じた当社株

式を給付します。

- ⑧ 給付された株式には④の契約に基づき譲渡制限が付されますが、受益者である社員に給付された株式に対する議決権については、受益者個人が議決権を行使し、配当については、受益者個人が受領します。

3. 社員に給付される当社株式に係る譲渡制限契約の概要

社員が在職中に当社株式の給付を受ける場合、社員は当社株式の給付に先立ち、当社との間で以下の内容を含む譲渡制限契約（以下、「本譲渡制限契約」といいます。）を締結するものとします（社員は、本譲渡制限契約を締結することを条件として、当社株式の給付を受けるものとします。）。ただし、株式給付時点において社員がすでに退職している場合等においては、本譲渡制限契約を締結せずに当社株式を給付することがあります。

① 譲渡制限の内容

社員は、当社株式の給付を受けた日から当社を退職する日までの間、給付を受けた当社株式の譲渡、担保権の設定、その他の処分を行うことができないこと

② 当社による無償取得

一定の非違行為等があった場合や下記③の譲渡制限の解除要件を充足しない場合には、当社が当該株式を無償で取得すること

③ 譲渡制限の解除

社員が、当社を正当な理由により退職しまたは死亡により退職した場合した場合、当該時点において譲渡制限を解除すること

④ 組織再編等における取扱い

譲渡制限期間中に当社が消滅会社となる合併契約その他組織再編等に関する事項が当社の株主総会等で承認された場合、当社の取締役会の決議により、当該組織再編等の効力発生日の前営業日の直前時をもって、譲渡制限を解除すること

なお、本譲渡制限契約による譲渡制限の対象とする当社株式は、譲渡制限期間中の譲渡、担保権の設定、その他の処分を行うことができないよう、譲渡制限期間中は、対象となる社員が当社指定の証券会社に開設する専用口座で管理される予定です。

また、上記のほか、本譲渡制限契約における意思表示および通知の方法、本譲渡制限契約の改定の方法、その他取締役会で定める事項を本譲渡制限契約の内容とします。

4. 本信託の概要

- (1) 信 託 の 名 称 : 株式給付信託 (J-ESOP-RS)
- (2) 信 託 の 種 類 : 金銭信託以外の金銭の信託 (他益信託)
- (3) 信 託 の 目 的 : 株式給付規程に基づき信託財産である当社株式を受益者に給付すること
- (4) 委 託 者 : 当社
- (5) 受 託 者 : みずほ信託銀行株式会社
(再信託受託者: 株式会社日本カストディ銀行)
- (6) 受 益 者 : 株式給付規程の定めにより財産給付を受ける権利が確定した者
- (7) 信 託 管 理 人 : 当社の社員より選定
- (8) 信 託 契 約 日 : 2017 年 5 月 29 日 (現行 J-ESOP 制度における信託契約日)
- (9) 制 度 改 定 日 : 2025 年 4 月 1 日 (予定)
- (10) 信 託 設 定 日 : 2017 年 5 月 29 日 (現行 J-ESOP 制度における信託設定日)
- (11) 信 託 の 期 間 : 2017 年 5 月 29 日から 2027 年 6 月 30 日まで

(ただし、信託終了日より 1 か月以上前に委託者または受託者から書面による特段の申し出がない場合は、当該信託期間は、更に 10 年間延長されるものと
し、以後同様とします。)

以上

各位

会社名 アズビル株式会社
 代表者名 取締役 代表執行役社長 山本 清博
 (コード番号: 6845 東証プライム)
 問合せ先 グループ経営管理本部経理部長 山崎 和久
 (TEL: 03-6810-1009)

連結子会社の異動（持分譲渡）に関するお知らせ

当社は、当社の連結子会社であるアズビルテルスター有限会社（以下「アズビルテルスター」）の出資持分全てを、Syntegon Technology GmbH（以下「Syntegon 社」）の 100%子会社に譲渡することに合意のうえ、2024 年 6 月 6 日（中央ヨーロッパ時間）に決定・調印しましたので、下記のとおりお知らせいたします。本件持分譲渡に伴い、アズビルテルスター及びその子会社は当社の連結子会社から除外されることになります。

記

1. 譲渡の理由

azbil グループは、「人を中心としたオートメーション」の理念のもと、ビルディングオートメーション事業、アドバンスオートメーション事業、ライフオートメーション事業を国内外で展開しています。現在、当社グループは 2030 年の長期目標の達成に向け、持続的な成長と株主価値の向上を目指した事業ポートフォリオの最適化を進めています。

中でもライフオートメーション事業におけるライフサイエンスエンジニアリング分野で製薬企業や研究所向けに凍結乾燥装置、滅菌装置、クリーン環境装置等の開発、エンジニアリング・施工、アフターサービスまで一貫してグローバルに提供しているアズビルテルスターについては、2013 年の当社による買収を通じた子会社化以降、事業拡大に向けた成長戦略を展開してまいりました。この間、同分野においてグローバル市場での業界再編が進む中、競争力強化の観点から、当社グループ研究開発との協創による商品力強化をはじめ、同社の今後の事業競争力と収益性の更なる強化に向けた施策を展開してまいりました。一方で、当社グループの中期経営計画目標に掲げた資本効率の向上に基づく事業ポートフォリオの再構築の観点から、今後の事業の在り方についても検討を重ねてまいりました。

この結果、今般、アズビルテルスターの当社持分をパッケージングソリューションのグローバル企業である Syntegon 社（契約上の譲渡先は Syntegon 社の 100%子会社である Falcon Acquisition, S. L. U.）へ譲渡することが、アズビルテルスターの技術力と製品を最大限に活用し、持続可能な成長を達成する最善の選択であると判断し、今回の持分譲渡契約締結に至りました。

当社といたしましては、引き続きライフオートメーション事業を成長事業とすべく構造改革を進める一方で、ビルディングオートメーション事業、アドバンスオートメーション事業を含む全事業の拡大・成長を実現するための変革を加速してまいります。経営資源の更なる効率的投下を目指す ROIC 指標を活用した「資本コストを意識した経営」を軸に、商品力、技術開発、人的資本等の経営資源を戦略的な成長分野に適切に振り向けます。また外部パートナーとの連携も積極的に推進するなど必要な投資を着実に進めることで、成長と収益体質の強化に向けた「事業ポートフォリオの再構築」を実現し、国内外での競争力を強化、企業価値向上を目指します。

なお、本件の譲渡に関する詳細情報は当事者間における契約条件の充足、守秘義務の観点等から、今後別途、適切なタイミングにてお知らせいたします。

2. 異動する子会社の概要

(1)	名	称	アズビルテルスター有限会社			
(2)	所	在	地	スペイン カタルーニャ州 タラサ		
(3)	代表者の役職・氏名	CEO Jordi Puig				
(4)	事	業	内	凍結乾燥装置、滅菌装置、製薬用水製造・蒸気発生装置等の開発・製造・販売及びクリーンルームに関するコンサルティング、エンジニアリング等		
(5)	資	本	金	1,540 千ユーロ		
(6)	設	立	年	1963 年		
(7)	大株主及び持株比率	アズビル株式会社 100%				
(8)	上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	当社が 100%出資しております。			
		人 的 関 係	当社の執行役員 2 名及び従業員 3 名が当該会社の取締役を兼務しております。			
		取 引 関 係	当社は当該会社との間で一定の取引を行っております。			
(9)	当該会社の最近 3 年間の連結経営成績及び連結財政状態（単位：千ユーロ）					
	決算期	2021 年 12 月期		2022 年 12 月期		2023 年 12 月期
	連 結 純 資 産	17,209		16,005		19,663
	連 結 総 資 産	87,860		93,906		90,983
	連 結 売 上 高	125,577		130,881		125,672
	連 結 営 業 利 益	7,417		805		6,912
	親会社株主に帰属する当期純利益	5,180		△1,193		4,029

3. 譲渡先の概要

(1)	名	称	Falcon Acquisition, S.L.U.	
(2)	所	在	地	スペイン マドリード州
(3)	上 場 会 社 と 当 該 会 社 の 関 係	資 本 関 係	記載すべき事項はありません。	
		人 的 関 係	記載すべき事項はありません。	
		取 引 関 係	記載すべき事項はありません。	
		関連当事者への 該 当 状 況	記載すべき事項はありません。	
(4)	そ	の	他	当該会社は Syntegon 社の 100%子会社であります。なお、当社と Syntegon 社の間にも、資本関係・人的関係・取引関係・関連当事者への 該 当 状 況 について、記載すべき事項はありません。

4. 譲渡持分及び譲渡前後の持分の状況

(1)	異動前の出資持分割合	100%
(2)	譲 渡 持 分 割 合	100%
(3)	異動後の出資持分割合	0%

5. 譲渡価額

本件持分譲渡価額は、契約上の当事者間における契約条件の充足、守秘義務履行のため、今後別途、適切なタイミングにてお知らせいたします。

6. 日程

(1) 持分譲渡決定日	2024年6月6日
(2) 契約締結日	2024年6月6日
(3) 譲渡実行日	未定

7. 今後の見通し

本件持分譲渡によって、アズビルテルスター及びその子会社は当社の連結子会社から除外されますが、実際の持分譲渡日は未定であり、当社の2025年3月期連結業績に与える影響につきましては精査中です。公表すべき事項が発生した場合には速やかにお知らせいたします。

以 上

Press Release

アズビル、報酬ポリシーを改定

アズビル株式会社（本社：千代田区丸の内2-7-3 社長：山本清博）は、当社報酬委員会※の決定に基づく役員報酬制度の改定に伴い、報酬ポリシーを改定いたしましたので、お知らせいたします。

当社は、報酬委員会にて決議した役員（取締役および執行役）報酬の決定方針に基づき、報酬ポリシーを開示しております。このたび報酬委員会において、中長期的な業績目標の達成および企業価値向上に向けた動機づけを目的に、以下の通り、業績連動報酬の比率をより高めるため株式報酬の割合を拡大することを決定しました。同時に、報酬ガバナンスの一層の向上のため、当社の執行役の賞与および株式報酬について、当該報酬の前提となる決算の事後修正が発生した場合、返還請求ができる制度（クローバック）の導入を併せて決定し、報酬ポリシーを改定いたしました。

※ 当社は、指名委員会等設置会社として、過半数の独立社外取締役によって構成され、かつ独立社外取締役が委員長を務める報酬委員会を設置しております。

【報酬ポリシー 改定箇所（下線部分）】

■報酬構成

当社の執行役（「取締役を兼務する執行役を含む」、以下同じ）の報酬構成は、その役割と責任に基づき、毎月支給される固定報酬である「基本報酬」、短期インセンティブ報酬としての「賞与」、中長期インセンティブとしての「株式報酬」から構成されます。中長期的な業績目標の達成および企業価値向上を動機づける報酬構成とするため、インセンティブ報酬の割合をより高め、代表執行役社長の報酬の構成割合は、「基本報酬：賞与（基準額）：株式報酬（基準額）」＝「4：3：3」を目途見込みとした設計としております。他の執行役の報酬構成割合は、この設計に準じて、期待される役割と責任を考慮し決定するものいたします。なお、取締役（「執行役を兼務する取締役は含まない」、以下同じ）の報酬は、「基本報酬」および「株式報酬」で構成しております。

■報酬の没収・返還（マルス・クローバック）

・過年度決算の修正が発生した場合には、役員に対して、株式報酬制度による当社株式等（業績連動部分）の全部または一部の交付を行わず、支給済みの業績連動報酬の全部または一部の返還を求めることができるものいたします。

・役員に重大な不正・違反行為等があったと認められた場合、当該役員に対して株式報酬制度による当社株式等の全部または一部の交付を行わないことができるものいたします。

なお、報酬ポリシーの全文につきましては、以下のページよりご覧いただけます。

<https://www.azbil.com/jp/ir/management/governance/index.html>

当社は、azbil グループの企業理念である「人を中心としたオートメーション」の理念の下、常に時代の変化に対応し、持続的な成長、企業価値の向上に努めてまいります。

■ 報道関係者からのお問い合わせ先：

アズビル株式会社 広報グループ 担当：猪瀬／高石 メール：publicity@azbil.com

電話：090-9154-4793 ・ 03-6810-1006

■ その他、ご質問等のお問い合わせ先：

アズビル株式会社 役員会室取締役会運営事務局 担当：酒井

電話：03-6810-1001

Press Release

アズビルとマレーシア工科大学が包括的な協働関係強化について覚書を締結

アズビル株式会社（本社：千代田区丸の内2-7-3 社長：山本清博）は、マレーシア工科大学*（以下、UTM）、マレーシア日本国際工科院*（以下、MJIIT）と産学連携を含めた包括的な協働関係強化について覚書（Memorandum of Understanding、以下、MoU）を締結したことをお知らせします。

2024年5月28日、UTMのクアラルンプールキャンパス Grand Banquet Hallにて開催されたMJIIT主催のマレーシア日本・産業&イノベーション・エキスポ（MJIIX）の中で、人材育成の社内専門機関であるアズビル・アカデミー学長の荻野明子およびUTM副学長のAhmad Fauzi bin Ismail教授により、本覚書締結の調印式が行われました。

調印式には在マレーシア日本大使館の狩俣（かりまた）公使、マレーシア高等教育省 Mustapha Sakmud 副大臣、同 Zaini Bin Ujang 事務次官およびMJIITのAli Bin Selamat 院長が参加し、またUTM/MJIITの先生方や現地日本人商工会議所や日系企業等多くの方々が列席されました。

また調印式に先立ち、今回のUTM/MJIITとのMoU締結にあたり、これまでの同校とアズビルとの関係や今後の産学連携の強化・拡大を通じた両者、両国発展への期待などについて、荻野がスピーチを行いました。

これまでアズビルは2019年にMJIIT卒業生を採用し、2023年からは同校からのインターンシップ生を受入れています。また、経済産業省が主導するASEAN域内の脱炭素化を実現するための官民イニシアチブ“CEFIA”（Clean Energy Future Initiative for ASEAN）の中でUTM/MJIITと協働し、同校学生への省エネ教育と省エネ調査ツールの開発を行い、2024年2月にはCEFIA活動の一環として産業界向け省エネセミナーを実施しました。今後も脱炭素化技術をはじめ、計測・制御技術に基づく共同研究や開発などを進めていきます。

今回のMoU締結について、当社人財・教育担当役員の執行役常務 成瀬彰彦は「UTMは、マレーシアで最も歴史のある理工系大学であり、最も優れた教育機関の一つです。5年前に入社したUTM/MJIIT卒業生は非常に優秀で、ASEANでの省エネ制御プロジェクトなど第一線で活躍しています。今後はさらなる連携を強化し、両者の強みを活かした研究開発や知識・人材交流などを通じて、さまざまな地球規模の課題に対応できる人材を育成できると思っています。アズビルは、サステナブルな社会の実現のためには、人材育成への投資が鍵であると考えており技術研究と教育の両方で協働してまいります。また、この協働を通じてUTM/MJIITの優秀な学生の採用につながると嬉しいですね。」と述べています。

azbil グループは「人を中心としたオートメーション」のグループ理念の下、人的資本投資の強化を通じて事業の拡大と成長を図り、持続可能な社会へ「直列」に繋がる貢献を目指してまいります。



UTM 副学長の Ahmad Fauzi bin Ismail 教授と
アズビル・アカデミー学長の荻野明子（中央）



スピーチを行う荻野学長

***マレーシア工科大学(UTM)、マレーシア日本国際工科院 (MJIIT)**

マレーシア工科大学 (UTM) は、工学科学技術分野で革新と起業を推進する研究大学です。マレーシアの首都クアラルンプールと、経済活動が盛んな地域であるイスカンダル・マレーシアの南部都市ジョホールバルにあります。

マレーシア日本国際工科院 (MJIIT) は、UTM の学部の 1 つです。東方政策の実施を機に、2010 年に設立されました。



■ 報道関係者からのお問い合わせ先：

アズビル株式会社 コミュニケーション部広報グループ 担当：猪瀬／高石 メール：publicity@azbil.com

電話：090-9154-4793 ・ 03-6810-1006

各位

会社名 アズビル株式会社
 代表者名 取締役 代表執行役社長 山本 清博
 (コード番号: 6845 東証プライム)
 問合せ先 グループ経営管理本部経理部長 山崎 和久
 (TEL: 03-6810-1009)

海外子会社（特定子会社）設立に関するお知らせ

当社は、2024 年 8 月 29 日開催の取締役会において、ベトナム社会主義共和国フンイエン省に海外子会社（以下「新会社」という。）として、新たに生産拠点を設立することを決議しました。

なお、新会社は、出資が完了しますと、資本金が当社資本金額の 100 分の 10 以上に相当し、当社の特定子会社に該当することになりますのでお知らせいたします。

記

1. 新会社設立の理由

azbil グループは、「人を中心としたオートメーション」の理念のもと、ビルディングオートメーション事業、アドバンスオートメーション事業、ライフオートメーション事業を国内外で展開しています。現在、当社グループは 2030 年度をゴールとする長期目標の達成に向け、持続的な成長と株主価値の向上を目指し、グローバルビジネスの拡大を進めています。その一環として、グローバルでの生産・調達体制の整備・強化を進めております。

新会社は、中国の大連市、タイのチョンブリー県の既存の生産拠点に加える新たな海外生産拠点であり、グローバル生産体制強化を目的として設立、具体的には、電動弁や流量計等の生産を開始します。

これにより、生産能力の増強を図るとともに、競争力向上のためのコスト削減及び持続的な製品供給を実現する適切な生産体制を構築します。さらに、本件は、近年懸念される地政学リスクに対応する強化策としても位置付けられ、サプライチェーンにおける社会的責任の遂行はもとより、当社グループの持続的な成長と株主価値の向上を目指してまいります。

2. 新会社の概要

(1)	名 称	アズビルベトナムプロダクション有限会社
(2)	所 在 地	ベトナム社会主義共和国 フンイエン省
(3)	代表者の役職・氏名	General Director 道信 裕策
(4)	事 業 内 容	電動弁、流量計等の電子機器の製造、修理、販売等
(5)	資 本 金	13,000 千米ドル (1,875 百万円) ※
(6)	設 立 年 月 日	未定（当該会社の設立は、手続に現地当局の承認等が必要になることなどから、設立時期は未定であります。）
(7)	大株主及び持株比率	アズビル株式会社 100%
(8)	上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係 当社の 100%出資の子会社として設立します。
		人 的 関 係 当社の執行役員及び従業員が当該会社の取締役を兼務する予定です。
		取 引 関 係 当社は当該会社への部品の支給及び当該会社が製造する製品の仕入れを行う予定です。

※ 2024 年 8 月 28 日時点の為替レート（1 米ドル＝144.29 円）で換算しております。

3. 今後の見通し

新会社設立による当社の連結業績に与える影響は軽微です。

以上

各位

会社名 アズビル株式会社
 代表者名 取締役 代表執行役社長 山本 清博
 (コード番号: 6845 東証プライム)
 問合せ先 グループ経営管理本部経理部長 山崎 和久
 (TEL: 03-6810-1009)

連結子会社の増資及び特定子会社の異動に関するお知らせ

当社は、連結子会社であるアズビルプロダクションタイランド株式会社（以下「アズビルプロダクションタイランド」）に対して増資を行うことを決定いたしました。本増資により、アズビルプロダクションタイランドの資本金が当社資本金額の 100 分の 10 以上に相当し、当社の特定子会社に該当することになりますので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 本増資の理由

azbil グループは、「人を中心としたオートメーション」の理念のもと、ビルディングオートメーション事業、アドバンスオートメーション事業、ライフオートメーション事業を国内外で展開しています。現在、当社グループは 2030 年度をゴールとする長期目標の達成に向け、持続的な成長と株主価値の向上を目指し、グローバルビジネスの拡大を進めています。その一環として、グローバルでの生産・調達体制の整備・強化を進めております。

アズビルプロダクションタイランドは、2013 年 2 月に設立された主要な生産子会社のひとつであり、各産業向けの自動制御機器の製造等を行っています。当該会社は、当社グループが目指す持続可能な社会の実現に向けて、グローバルな事業展開を支える生産・調達体制を構築するための海外生産拠点となっています。

今回の増資は、主に海外生産拠点での自律的な生産化（現地での生産計画、部品調達）をより進めるための戦略投資です。具体的には、現地での部品調達先を多様化し、現地生産基盤としての部品保有レベルを強化し、部品入手が困難になる場合に備えて在庫を常備することを目的としています。こうした戦略的な生産基盤強化により、サプライチェーンにおける社会的責任の遂行はもとより、当社グループの持続的な成長と株主価値の向上を目指してまいります。

2. 異動する子会社の概要

(1)	名 称	アズビルプロダクションタイランド株式会社	
(2)	所 在 地	タイ チョンブリー県	
(3)	代表者の役職・氏名	Managing Director 矢野 貴史	
(4)	事 業 内 容	温度調節計、空調用コントローラ等の自動制御機器の製造、修理、販売等	
(5)	増 資 前 の 資 本 金	180,000 千バーツ (587 百万円) ※1	
(6)	設 立 年	2013 年	
(7)	大株主及び持株比率	アズビル株式会社 99.9%	
(8)	上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	当社及び当社の役員 1 名の合計で 100%出資しております。
		人 的 関 係	当社の執行役員 1 名及び従業員 5 名が当該会社の取締役を兼務しております。

	取 引 関 係	当社は当該会社への部品の支給及び当該会社が製造している製品の仕入れを行っております。			
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態 (単位：千パーツ) ※2					
決算期		2021 年 12 月期	2022 年 12 月期	2024 年 3 月期	
純	資 産	813,576	931,162	1,030,348	
総	資 産	1,310,164	1,853,722	2,181,875	
売	上 高	1,456,689	1,683,722	1,717,416	
営 業	利 益	206,380	151,786	156,340	
当 期	純 利 益	161,038	117,586	117,460	

※1 これまでの出資及び増資時の為替レートで換算しております。

※2 当該会社は2023年3月期より決算日を3月31日に変更しております。2023年3月期は3ヵ月間の事業年度であるため、記載を省略しております。

3. 本増資の概要

(1)	決	定	日	2024年8月29日					
(2)	増	資	金	額	150,000千パーツ (639百万円) ※3				
(3)	増	資	後	の	資	本	金	330,000千パーツ (1,226百万円)	
(4)	増	資	後	の	出	資	比	率	99.9%

※3 2024年8月28日時点の為替レート (1タイパーツ=4.26円) で換算しております。

4. 異動の日程

2024年度中に手続を完了する予定です。

5. 今後の見通し

従来から連結子会社として連結の範囲に含めており、当社の連結業績に与える影響はありません。

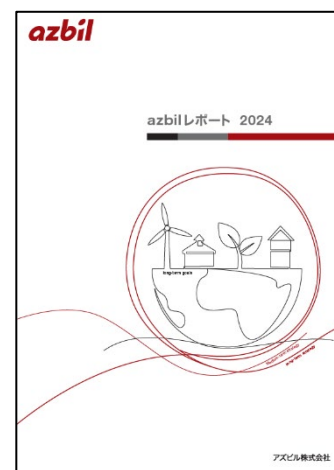
以 上

Press Release

統合報告書「azbil レポート 2024」を発行

アズビル株式会社（本社：千代田区丸の内2-7-3 社長：山本清博）は、統合報告書「azbilレポート 2024」を発行しました。azbilグループは、オートメーション事業を通じて社会やお客さまの課題を解決し、持続可能な社会へ「直列」に繋がる貢献をすることで自らの成長を実現し、社会のWell-being実現に資することを目指しています。そして、その成長過程は、社員一人ひとりが達成感と成長実感を得ることができ、社員のWell-beingにつながるものと考えています。本報告書では、こうした当社グループならではの取組み、価値創造のストーリーについて、経営計画・事業戦略から研究開発やDX等のイノベーション戦略、そしてこれらを支える人的資本への投資等の基盤戦略やコーポレート・ガバナンスの取組みまでを統合的に解説しています。

昨今、社会・事業環境の変化により様々な新たな課題が現れ、オートメーション事業が果たすべき役割と機会が増大しています。当社グループではこうした新たな事業機会・需要の拡大に応えることで、持続可能な社会の実現に貢献するとともに、自らの中長期的な発展・企業価値の向上を目指しています。本報告書では、先進の技術により人間を苦役から解放し、社会の発展に貢献したいという1906年の創業以来およそ120年にわたって受け継がれてきた当社グループのDNAから書き起こし、現在のサステナビリティ経営に関する取組みをご説明しています。また、持続可能な社会の実現に「直列」に貢献し、自らの成長を目指す長期目標（2030年度）・中期経営計画（2021～2024年度）達成に向けた事業施策の進捗状況やリスク、成長の原動力となる研究開発・DX等のイノベーション戦略等をご説明しています。そして、こ



▲ azbilレポート2024表紙

これらの施策展開、成長を支える人的資本への取組みについて、人材育成や働きやすい環境整備の取組みに加えて、財務施策と福利厚生を組み合わせ、社員の働きがい、エンゲージメント向上につながる、特徴ある社員株式給付制度等の諸施策についてご説明しています。併せて、当社グループの持続可能な発展（サステナビリティ）を確かなものとするESG（環境・社会・ガバナンス）への取組みについては、2050年にすべてのCO₂排出量（スコープ 1+2+3）ネットゼロを目指す脱炭素移行計画、資源循環・生物多様性等への取組みや、サプライチェーンにおける人権デュー・ディリジェンス、取引先さまと一緒にCO₂排出量削減の取組み状況等についてご説明し、コーポレート・ガバナンスについては、2022年6月の指名委員会等設置会社移行後の経営の透明性・健全性の向上における不断の取組みについて、各委員会の委員長を務める3名の社外取締役が語っています。

azbilグループは、「人を中心としたオートメーション」の理念の下、事業活動を通じて持続可能な社会へ「直列」に繋がる貢献を実践することで、自らの中長期的な発展を確かなものとし、企業価値を持続的に向上させることを目指してまいります。

■本レポートはこちらからご覧いただけます。

[azbilレポート 2024](#)

■ 報道関係者からのお問い合わせ先：

アズビル株式会社 コミュニケーション部広報グループ 担当：高石／猪瀬 メール：publicity@azbil.com

電話：080-8752-2536 ・ 03-6810-1006

各位

会社名 アズビル株式会社
 代表者名 取締役 代表執行役社長 山本 清博
 (コード番号：6845 東証プライム)
 問合せ先 グループ経営管理本部経理部長 山崎 和久
 (TEL：03-6810-1009)

特別利益の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、2025 年 3 月期において、下記のとおり特別利益を計上する見込みとなりましたのでお知らせいたします。また、これに伴う影響及び最近の業績動向を踏まえ、2024 年 5 月 13 日に公表しました 2025 年 3 月期通期 (2024 年 4 月 1 日～2025 年 3 月 31 日) の連結業績予想を下記のとおり修正することとしましたので、あわせてお知らせいたします。

記

1. 特別利益の計上及びその内容

2024 年 6 月 7 日公表の「連結子会社の異動 (持分譲渡) に関するお知らせ」のとおり、当社は、当社の連結子会社であるアズビルテルスター有限会社 (以下「アズビルテルスター」) の出資持分全てを、Syntegon Technology GmbH の 100%子会社に譲渡することに合意のうえ、2024 年 6 月 6 日 (中央ヨーロッパ時間) に決定・調印しました。今般、当該持分譲渡に関する現地当局の承認等の手続が完了し、2024 年 10 月 31 日 (中央ヨーロッパ時間) 付で譲渡を実行する予定となりました。これに伴い、2025 年 3 月期第 3 四半期連結決算において関係会社出資金売却益約 70 億円を特別利益として計上する見込みです。なお、当該特別利益の金額は、現時点での概算であり、今後変動する可能性があります。

2. 2025 年 3 月期通期連結業績予想数値の修正 (2024 年 4 月 1 日～2025 年 3 月 31 日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1 株当たり 当期純利益※
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	300,000	37,500	37,500	28,000	53.10
今回修正予想 (B)	300,000	39,000	39,000	37,000	70.05
増減額 (B－A)	—	1,500	1,500	9,000	
増減率 (%)	—	4.0	4.0	32.1	
(ご参考) 前期実績 (2024 年 3 月期)	290,938	36,841	38,999	30,207	57.10

※ 当社は 2024 年 10 月 1 日付で普通株式 1 株につき 4 株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1 株当たり当期純利益」を算定しております。

3. 業績予想修正の理由

2025 年 3 月期通期の連結業績予想につきましては、アズビルテルスターの出資持分譲渡に伴う連結の範囲からの除外による通期連結売上高、営業利益等への影響※はありますが、ビルディングオートメーション事業において既設建物向け分野やサービス分野が好調に推移していることに加えて、各事業における価格転嫁等の収益力強化施策の取組みが進んでおり、前回発表予想から、連結売上高は据え置き、連結営業利益

は増加を見込みます。また上記「1. 特別利益の計上及びその内容」に記載のとおり、当社の連結子会社であるアズビルテルスターの出資持分譲渡に伴い、本持分の売却益として約 70 億円を見込むことから、親会社株主に帰属する当期純利益につきましても予想を上回る見込みです。

※ アズビルテルスターの出資持分譲渡に伴いアズビルテルスター及びその子会社は 2025 年 3 月期第 3 四半期末にて当社の連結の範囲から除外されます。連結の範囲からの除外による影響額は、連結売上高で約 50 億円程度、連結営業利益で約 3 億円程度の減収・減益要因となる見込みです。この影響額は、上記「2. 2025 年 3 月期通期連結業績予想数値の修正（2024 年 4 月 1 日～2025 年 3 月 31 日）」の通期業績予想数値に含まれております。

なお、上記の連結業績予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。今後の精査により業績予想数値の修正が必要と判断した場合は、適切なタイミングで改めて公表させていただきます。

以 上

■製品・サービス・技術情報

Press Release

2024年度 計測自動制御学会「技術賞」および「新製品開発賞」を受賞

アズビル株式会社（本社：千代田区丸の内2-7-3 社長：山本清博）は、公益社団法人 計測自動制御学会（SICE）の2024年度 学会賞として「技術賞」1件ならびに「新製品開発賞」3件を受賞いたしましたのでお知らせします。

SICEは計測・制御・システムの分野において、研究をはじめ、関連分野や産官学との連携、情報発信の役割を担う中核的な学会です。技術賞は「新しい方式、デバイス、製品等を創案、または実施し、顕著な効果をもたらした技術的功績」に対して、新製品開発賞は「産業の分野の発展に貢献した新製品の創案」に対して贈られます。

■ 技術賞

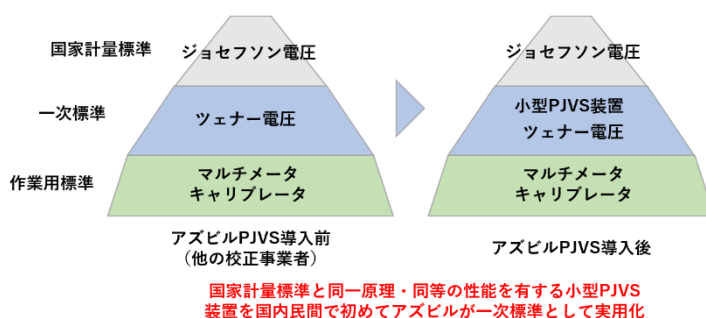
「小型プログラマブルジョセフソン電圧標準装置の導入について」

当社は、計測と制御を中核とした事業を展開しており、1世紀以上の長きにわたり「正しく測る」ことを追求しています。この「正しく測る」を支えているものに校正と呼ばれる、計測器の示す値がどの程度ずれているのかを確認する業務があります。当社では藤沢テクノセンター（神奈川県藤沢市）や香春技術センター（福岡県田川郡）などに校正を行う専門施設を設置しており、これらの施設では校正のための標準を保有・管理しています。国内外のazbilグループ各社が行っている開発・生産業務あるいは保守・修理などのサービス業務で使用する計測器の校正を行い、製品やソリューションの品質安定に貢献しています。

今回の技術賞受賞対象の「小型プログラマブルジョセフソン電圧標準装置」（以下、小型PJVS^{*1}装置）は、電気量における企業の一次標準として広く用いられるツェナー標準電圧発生器に比較して、より高精度で国家計量標準と同一原理をもつ電圧発生器となります。

この小型PJVS装置が持つ性能を引き出すには、測定精度を悪化させる微細なノイズ要因の特定や極めて厳密な測定方法の確立など、電圧精密測定に対する深い知見と高い技量が必要であり、地道な評価実験の繰返しによって、この高い壁を乗り越えることに成功しました。この結果、国内民間企業で初めて社内一次標準として稼働させることができました。

一次標準としての利用に際しては、産総研の協力を得て、日本の国家標準との比較試験を行い、その妥当性を検証しました。ジョセフソン電圧とは、一対の超伝導体の間に薄い常伝導金属を挟んだ素子に極低温で直流電流とマイクロ波を同時に印加することで得られる量子化された定電圧ステップの電圧のことです。極めて正確かつ精



密であり、原理的に経年変化しない特徴をもちます。

この標準装置により校正することでこれまで社内一次標準として使用していたツェナー標準電圧発生器の校正の高精度化を達成し、同発生器による計測器の校正の精度を高めることとなりました。これらの業績が技術賞として評価されました。

*1 PJVS : Programmable Josephson Voltage Standardの略称。

■ 新製品開発賞

「ディマンドリスポンス・モニタ SORTiA™-Demand Response」

カーボンニュートラル社会の実現に向け、再エネ発電の導入が拡大しています。再エネ発電は気象条件などにより発電量が変動するため、電力需給バランス維持に需要家のエネルギーリソースを制御して電力需要パターンを変化させるディマンド・リスポンス（以下、DR）の活用が期待されています。



新製品開発賞受賞の「ディマンドリスポンス・モニタ SORTiA™-Demand Response」

SORTiA-DR 画面（DR 発動時）

（以下、SORTiA™-DR）は、電力サービスでの、工場・プラントにおけるDRの確実な実施を支援する製品（アプリケーション）です。SORTiA™-DRは、当社が電力サービス提供のために運用するクラウドシステムのアズビルアグリゲーションサーバと需要家の工場エネルギー管理システム（FEMS*2）とを接続し、需要家に求められる「DR発動予測情報の提供」、「電力負荷状況によって変化するDR発動時の需要抑制目標の逐次把握」、「FEMSと連携しての自動制御によるDR（AutoDR™機能）」を提供します。これらの機能により、電力サービスを円滑に推進し、電力需給バランス維持ならびにカーボンニュートラル社会実現に貢献します。

*2 FEMS（Factory Energy Management System）：工場における生産設備のエネルギー使用状況を把握し、エネルギー使用の合理化・最適化を図るためのシステム。工場内の配電設備や空調設備、照明設備、製造ラインなどの使用エネルギーをモニタリング・管理する。

ご参考：[電力システム改革への積極的な参画で社会に貢献 | azbil MIND | 会社PR | アズビル株式会社（旧：株式会社 山武）](#)

製品サイト

[制御高度化ソリューション SORTiA™シリーズ | プラントの高度制御（APC/MPC） | アズビル株式会社 \(azbil.com\)](#)

■ 新製品開発賞

「マスフローコントローラ 形F4Q」

半導体産業の前工程におけるプロセスガス流量制御の用途で発展してきたマスフローコントローラ。近年、熟練作業者の減少や高い品質要求に伴い、半導体産業以外の一般産業市場での自動化が進み、マスフローコントローラの市場が拡大するとともに、その用途に対応する製品のユーザビリティ向上に対する要求が高まっています。



マスフローコントローラ
形 F4Q

新製品開発賞受賞の「マスフローコントローラ 形F4Q」

（以下、形F4Qと記載）は、このような現場の課題を解決するための機能や性能を取り込み、ユーザーシーンに合わ

せた価値提供を目指して開発されました。視認性と操作性を向上するために、大型インジケータと高精細LCDを採用し、表示情報を増大させました。表示は90°ごとに回転可能で、操作キーと表示のデザインを工夫することで設置姿勢に依存しない操作性を実現し、現場設置後でも作業者の操作性を大幅に改善しました。さらに、広い流量域で高精度な制御を実現し、制御範囲の15%～100%の設定値に対して1%の計測値精度を達成しました。

本製品形F4Qは、ユーザビリティの向上と高精度な流量制御を両立させることで、製造現場の効率化と品質向上に貢献します。

製品サイト

[デジタルマスフローコントローラ 形 F4Q | マスフローコントローラ | アズビル株式会社 \(azbil.com\)](https://azbil.com/ja/products/mass-flow-controller/f4q/)

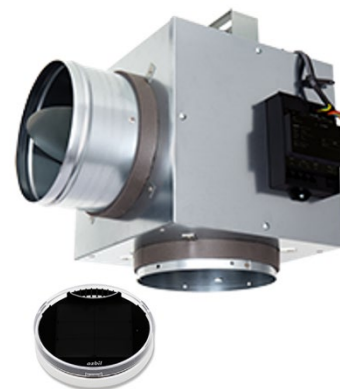
■ 新製品開発賞

「ネクスフォート™DD」

新製品開発賞受賞の「ネクスフォート™DD」は、セントラル空調システムの吹出口単位に配置された制御ダンパで風量を制御し、執務者近くに配置されたワイヤレス温度センサで対象エリアの室温を計測することで、従来の汎用VAV*3製品より細分化された範囲で温度制御を実現できます。

温度制御には本製品向けに開発した新しい制御「各吹出口制御ダンパ間の連携制御」を取り入れ、その上で温度制御を実現する「アシスト制御」を取り入れています。更に、「制御ダンパのグループ管理制御」も実現しています。

ワイヤレスセンサは、ソーラーセルを活用したエネルギーハーベスト*4電源を採用しています。配線や電源供給が不要なため、執務者の机上あるいは壁面などに容易に設置



ネクスフォート™DD

することができます。オフィスにおける執務者の働き方に合わせて、よりパーソナルな執務環境や可変性の高いレイアウトに適応し、快適で使い勝手の良いオフィス空間の実現に貢献します。

製品サイト

[セル型空調システム ネクスフォート™DD | 建物向け製品／サービス | アズビル株式会社（旧：株式会社 山武） \(azbil.com\)](#)

当社はazbilグループの理念である「人を中心としたオートメーション」の下、持続可能な社会へ「直列」に繋がる貢献と持続的な成長を目指し、お客さまの「安心、快適、達成感」を実現する製品や新技術の開発により社会課題解決に貢献してまいります。

*3 VAV (Variable Air Volume)：可変風量方式。室内負荷（温度差）に応じて空調ダクトに流れる風の速さをセンサで計測し送風量をコントロールする。

*4 エナジーハーベスト：周囲の環境から微小なエネルギー（太陽光、熱、振動・機械的エネルギー、電磁波など）を収集し、それを電力として利用する技術である。

※ SORTiA™、AutoDR™、ネクスフォート™DDはアズビル株式会社の商標です。

*掲載されている情報は、発表日現在のものです。

■ 報道関係者からのお問い合わせ先：

アズビル株式会社 コミュニケーション部広報グループ 担当：高石／猪瀬 メール：publicity@azbil.com
電話：080-8752-2536 ・ 03-6810-1006

■海外情報

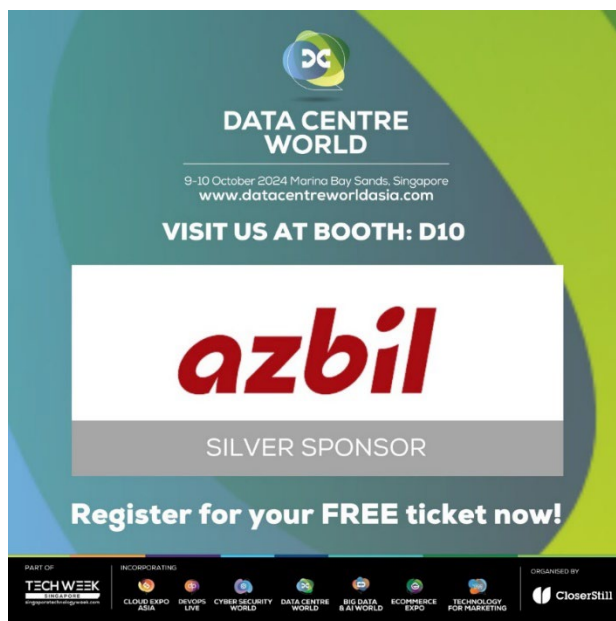
Press Release

「Data Centre World Asia (DCWA) 2024」へ出展

ー スマートデータセンター管理におけるデジタルツインソリューションを展示 ー

アズビル株式会社（本社：千代田区丸の内 2-7-3 社長：山本清博）は、10月9日と10日にシンガポールで開催される「第10回 Data Centre World Asia (DCWA) 2024」に、シルバースポンサーとして出展します。今年の展示会は昨年より規模が倍増し、当社を含む世界の主要なデータセンターサプライヤーやソリューションプロバイダーが最先端技術とソリューションを紹介します。

アズビルは、オートメーション分野のリーディングカンパニーとして、東南アジアにおけるデータセンター市場の主要企業との関係強化を目指しています。本展示会を通じて、顧客とのネットワーク拡大、さらなるコラボレーションの模索、東南アジア地域全体での市場プレゼンスの向上を図ります。



当社ブースでは、最新のビルディングオートメーションにおけるソリューション、特にチラープラントにおけるデジタルツイン*と統合型ビルディングマネジメントシステムに焦点を当ててデモを行います。これらの革新的な技術によりデータセンターにおける熱源設備や空調設備などのエネルギー使用量を最適化することで、管理者は運用パフォーマンスの向上、信頼性の確保、および持続可能性の向上を実現できます。

■展示会概要

展示会名	Data Centre World Asia 2024
会期	2024 年 10 月 9 日（水）、10 日（木）
会場	Sands Expo and Convention Centre
当社ブース	地下 2 階 ブース D10
登録	https://www.datacentreworldasia.com/VisReg/Azbil2024 (Visitor での登録は無料)
製品の紹介	<u>ビルディングオートメーション</u> <u>チラープラントデジタルツイン</u> - チラープラントの仮想的なモデルをサイバー空間で再現し、最適化や異常検知のシミュレーションを行います。これにより、AI を活用したチラープラントの運用改善における有益な情報を提供します。 <u>統合型ビルディングマネジメントシステム</u> - データセンター内にある機器情報をリアルタイムに三次元で表示する統合型オープンプラットフォーム。これにより、施設管理者は機器の設置場所、運転状況、ならびにアラームを迅速に把握することができ、データセンターのパフォーマンスを最適化することができます。

詳しくは、下記のホームページをご覧ください。

www.datacentreworldasia.com

当社は、azbil グループの理念である「人を中心としたオートメーション」の下、お客さまとの長期的なパートナーシップを構築し、持続可能な社会へ「直列」に繋がる貢献をしております。

*デジタルツイン：IoT を介して現実世界に存在しているモノや環境の情報を収集し、AI 技術によってコンピュータ内の仮想空間に同じ環境を再現する技術

■ 報道関係者からのお問い合わせ先：

アズビル株式会社 コミュニケーション部広報グループ 担当：高石／猪瀬 メール：publicity@azbil.com
電話：080-8752-2536 ・ 03-6810-1006

Press Release

「Industrial Transformation ASIA-PACIFIC (ITAP) 2024」へ出展 ー オートメーションを活用した業務の効率化と競争力強化を支援 ー

アズビル株式会社（本社：千代田区丸の内 2-7-3、社長：山本清博）は、10 月 14 日から 16 日までシンガポールで開催される、第 7 回 Industrial Transformation ASIA-PACIFIC (ITAP) に出展します。当社は、「持続可能な未来をオートメーションで実現する」をテーマとして、デジタル技術などの活用により効率化や持続可能なオペレーションを実現するプロセスオートメーション、ファクトリーオートメーションおよびビルディングオートメーションにおける数々のソリューションと製品を展示します。

ITAP は世界最大級の産業見本市「ハノーバー・メッセ」の関連イベントであり、アジア太平洋地域で「インダストリー4.0」の推進を目的とした展示会です。今年の ITAP2024 は「AI による製造業の持続可能な未来の形成」をテーマに掲げ、イノベーションや業務の変革を追求するお客さまの事業の成長を支援します。



当社は、ITAP を東南アジアとインドにおける事業成長を加速するための重要な展示会の一つと位置付けており、以下の 3 つのテーマで最新の商品をご紹介します。

- ・ プロセスオートメーション：プラントの安全性、安定操業、生産性向上に貢献する当社のスマート・バルブ・ポジショナや調節弁メンテナンスサポートシステムなどを活用したバルブソリューションをご紹介します。
- ・ ファクトリーオートメーション：工場の自動化において、設置から保守までの作業負担を軽減する高機能・高性能の新型デジタル指示調節計をご紹介します。
- ・ ビルディングオートメーション：シンガポール政府機関である建築建設庁（Building and Construction Authority）が提唱する、スマートファシリティマネジメントの実現を支援する当社のデジタルツインアプリケーションによるお客さまの省エネルギーやサステナビリティへの貢献をご紹介します。

また、会期初日にはインダストリアル・イノベーション・ステージにおいて「メンテナンス業務の効率化を支援－調節弁メンテナンスサポートシステム－」の講演を行う予定です。講演の詳細については展示会概要の「イベント」に記載のとおりです。

当社は、azbil グループの理念である「人を中心としたオートメーション」の下、持続可能な社会へ「直列」に繋がる貢献ができる技術とサービスをお客さまに提供してまいります。

■ 展示会概要

展示会名	Industrial Transformation ASIA-PACIFIC (ITAP)
会期	2024 年 10 月 14 日（月）～10 月 16 日（水）
会場	Singapore EXPO
当社ブース	ホール 3 & 4、ブース 3H11
特設サイト	https://the.itap-connected.com/
事前登録	https://constellar.swoogo.com/ITAP2024/begin?code=AZBIL (Visitor での登録は無料)
出展内容	■プロセスオートメーション： - 調節弁メンテナンスサポートシステムとバルブ解析診断サービス 調節弁の管理とオンライン診断によりメンテナンス作業の効率を向上 ■ファクトリーオートメーション： - デジタル指示調節計 形 C3A/C3B 制御プロセスの安定性と再現性を向上させ、圧力や流量制御などの高応答速度が求められるアプリケーションにおいて PID パラメータ設定を容易に調整 ■ビルディングオートメーション： - インテリジェントビル管理システム 建物設備のリアルタイム情報を 3D で表示する統一されたオープンプラットフォームで、設備管理者が設備の位置、運転状況、アラームを迅速に把握し、建物のパフォーマンスの最適化に貢献 - チラープラントデジタルツインおよびエアサイドデジタルツイン サイバー空間におけるチラープラントまたは空気処理装置（AHU）の仮想レプリカを使用して、最適化をシミュレーションし異常を検知。AI を活用して HVAC システムの運用を改善するための実行可能なインサイトを提供。
イベント	講演：「メンテナンス業務の効率化を支援－調節弁メンテナンスサポートシステム－」 2024 年 10 月 14 日（月）14:00-14:30（シンガポール時間） Singapore EXPO、ホール 3 & 4、Industrial Innovation Stage

■ 報道関係者からのお問い合わせ先：

アズビル株式会社 コミュニケーション部広報グループ 担当：猪瀬／高石 メール：publicity@azbil.com
電話：090-9154-4793 ・ 03-6810-1006

■展示会情報

Press Release

「計測展2024 OSAKA」へ出展 計測制御の進化でつくる製造現場の未来

アズビル株式会社（本社：千代田区丸の内 2-7-3 社長：山本清博）は、10 月 30 日よりグランキューブ大阪で開催される「計測展 2024 OSAKA」へ出展します。

計測展 2024 OSAKA は未来のものづくり社会を支える計測と制御技術の総合展です。本展示会は「カーボンニュートラルへ はかる・見える・変える」をメッセージとして掲げ、カーボンニュートラルの実現を支える技術と情報が一堂に集まります。

当社ブースでは、「計測制御の進化でつくる製造現場の未来 — シン・オートメーションで持続可能な社会へ —」をテーマとしています。製造業の多様な業態や課題、目的に合わせ、「ファクトリーオートメーションゾーン (FA ゾーン)」、「プロセスオートメーションゾーン (PA ゾーン)」、「グリーントランスフォーメーションゾーン (GX ゾーン)」、「自律化ゾーン」の大きく 4 つのゾーンを設けて展示を行います。

また出展者セミナーでは、公的補助金を活用した高効率設備導入および工場の省エネ計画のサポート事例、ボトムアップ型の製造 DX の提案事例、クラウド型バルブ解析診断サービスの新機能・最新動向の紹介、通信診断を兼ね備えたスマート HART®モデムの紹介を行います。

■展示会概要

展示会名	計測展2024 OSAKA
会期	2024 年 10 月 30 日（水）～11 月 1 日（金）10:00～17:00
会場	グランキューブ大阪
当社ブース	小間番号 13
主な出展内容	■FA ファクトリーオートメーションゾーン - 最新のデジタル指示調節計が導入から保守までの運用負荷を軽減 - グローバルに実績を誇るデジタル指示調節計の新機種 - 高速・高精度・高機能のフィードバック制御で品質向上に貢献する調節計 - 装置 IoT 化を支援するマルチベンダーゲートウェイが製造現場の変革を実現 - 高速応答×低圧損×高精度×豊富な機能で流量制御の課題を解決 - 工業炉におけるカーボンニュートラルへの貢献 - MEMS^{*1}加工技術でデポ対策を強化した真空計 ■PA プロセスオートメーションゾーン - バルブ作動検査の自動化で作業効率を実現 - クラウド型バルブ解析診断で新しい保全スタイルを実現 - DCS^{*2}とスマート保安技術との連携でプラント運転課題を解決 ■GX グリーントランスフォーメーションゾーン - スモールスタートから始める見える化

- ・見える化システム導入後の省エネ活動をサポート
- ・補助金を活用したカーボンニュートラルの推進
- 自律化ゾーン
- ・アズビルが提案する“自律化システム”コンセプト
- ・AI によるリスクの予知と可視化

▶詳細はこちらをご覧ください

<https://aa-industrial.azbil.com/files/special/ja/event/mcsosaka/index.html>

当社は azbil グループの企業理念である「人を中心としたオートメーション」の下、持続可能な社会へ「直列」に繋がる貢献と持続的な成長を目指し、社会課題の解決と地球環境に貢献する製品・サービスを提供してまいります。

*1 MEMS : Micro Electro Mechanical Systems の略。微小な電気要素と機械要素を一つのチップに組み込んだ、センサをはじめとする各種デバイス／システム

*2 DCS : Distributed Control System の略で、分散制御システムと呼ばれる。システムを構成する機器ごとに制御装置があり、それら装置はネットワークで接続されており相互に通信／管理し合う仕組みを持つ。

*HART®は FieldComm Group の登録商標です。

*掲載されている情報は、発表日現在のものです。

■ 報道関係者からのお問い合わせ先：

アズビル株式会社 コミュニケーション部広報グループ 担当：猪瀬／高石 メール：publicity@azbil.com
電話：03-6810-1006・080-8752-2536

■ その他、ご質問等のお問い合わせ先：

アズビル株式会社 アドバンスオートメーションカンパニーSS マーケティング部
販売促進グループ 担当：本堂 電話：0466-52-7040

■ESG・外部評価情報

Press Release

アズビル、タイの生産子会社に再生可能エネルギー設備を導入、
事業活動に伴う温室効果ガスを削減

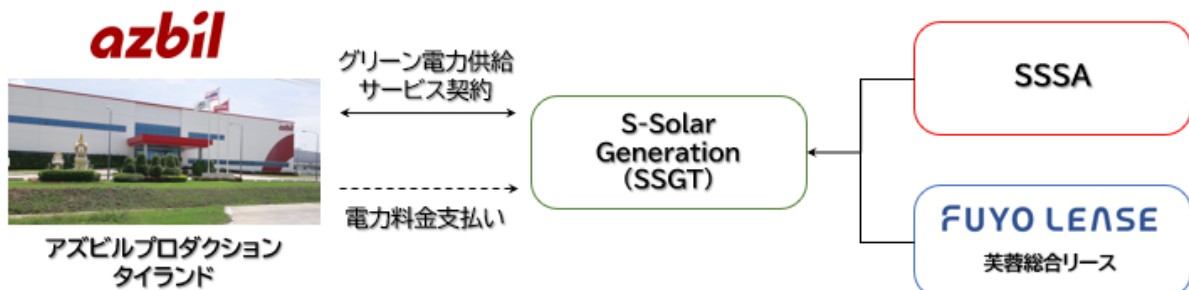
アズビル株式会社
芙蓉総合リース株式会社

アズビル株式会社（本社：千代田区丸の内 2-7-3 取締役 代表執行役社長：山本清博、以下「アズビル」）の現地生産子会社である Azbil Production (Thailand) Co., Ltd.（本社：タイ国チョンブリー県 代表取締役社長：矢野貴史、以下「アズビルプロダクションタイランド」）は、芙蓉総合リース株式会社（本社：千代田区麹町 5-1-1 代表取締役社長：織田寛明、以下「芙蓉リース」）が出資する合弁会社*1 と、太陽光発電による電力購入契約（以下 PPA*2 サービス）を締結しましたのでお知らせします。

*1 芙蓉リースと Sharp Solar Solution Asia Co., Ltd.（本社：タイ国バンコク県 代表取締役社長：黒澤正美、以下「SSSA」）が 2021 年 7 月に設立した合弁会社「S-Solar Generation Thailand Co., Ltd.」（本社：タイ国バンコク県 代表取締役社長：稲田英之、以下「SSGT」）

今回締結した PPA サービスは、SSGT がアズビルプロダクションタイランドの工場屋根に約 624kW の太陽光発電設備を設置、太陽光により発電したグリーン電力をアズビルプロダクションタイランドが製造工程で活用し、電力使用量に応じた料金を SSGT に支払うというものです。これにより、該当する工場棟で使用される電力の 10%が再生可能エネルギーで賄われることになります。

（サービスイメージ）



azbil グループでは、オートメーション事業を通じてお客さまや社会におけるエネルギー課題の解決に貢献するとともに、「2050 年 温室効果ガス排出削減長期ビジョン」に基づき、脱炭素化に向けた方針・計画を策定し取り組んでいます。

中期経営計画（2021～2024 年度）における重点施策としても「自らの事業活動に伴う温室効果ガス削減」を掲げており、これまでにマザー工場となる国内湘南工場、秦野配送センターでの使用電力について 100%再生可能エネルギーでの調達を行う他、その他の研究施設も含めたグループ内の工場等に太陽光発電設備を導入するなどの取り組みを行ってきました。

今回の PPA サービスも、温室効果ガス削減に寄与し、カーボンニュートラルの実現に貢献する取り組みとして締結しました。今後は、2024 年 4 月に竣工した第 3 工場による稼働拡大に合わせ、太陽光発電設備の設置台数も増やしていく計画です。

芙蓉リースグループは、2022 年度からスタートした中期経営計画「Fuyo Shared Value 2026」において、CSV（Creating Shared Value：共有価値の創造）の実践を通じた社会課題の解決と経済価値の同時実現により、企業グループとしての持続的な成長を目指しています。

また、経営資源を集中投下する成長ドライバーの一つとして「エネルギー環境」を位置付け、国内のみならず海外においても再生可能エネルギー事業へ積極的に参画しており、再エネ化・省エネ化に取り組むお客さまへの様々なソリューションの提供とファイナンス面でのサポートを進めています。

azbil グループならびに芙蓉リースグループは、これからも再生可能エネルギーの活用をはじめとする脱炭素社会の実現に資する様々な取り組みを推進し、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

■太陽光発電設備 概要

設置場所	700/1013 Moo9, T. mabpong, A. Phanthong, Chonburi, 20160
出力規模(モジュール容量)	624kW-dc ^{*3}
CO ₂ 削減量(1 年目)	312t-CO ₂

^{*2} PPA：Power Purchase Agreement（電力購入契約）の略。PPA 事業者が電力需要家の敷地に太陽光発電設備を設置し、運用・保守を行う。発電した電力は電力需要家が購入する。

^{*3} dc (direct current)：直流電流を指す。

以上

■ 報道関係者からのお問い合わせ先：

アズビル株式会社 コミュニケーション部広報グループ 担当：猪瀬・高石
電話：03-6810-1006・090-9154-4793 メール：publicity@azbil.com

芙蓉総合リース株式会社 コーポレートコミュニケーション室 担当：山崎・渡邊
電話 03-5275-8891

Press Release

アズビル、藤沢テクノセンターでの購入電力を
100%実質再生可能エネルギーで調達
－ 2050年温室効果ガス排出量実質ゼロに向け、大きく前進 －

アズビル株式会社
株式会社クリーンエネルギーコネク

アズビル株式会社（本社：千代田区丸の内 2-7-3 取締役 代表執行役社長：山本清博）は、2024年7月、株式会社クリーンエネルギーコネク（本社：東京都千代田区大手町 2-7-1、代表取締役：内田鉄平、以下、「CEC」）、東京電力エナジーパートナー株式会社（本社：東京都中央区銀座 8-13-1、代表取締役社長：長崎桃子、以下、「東京電力 EP」）と太陽光発電によるオフサイトコーポレート PPA（Power Purchase Agreement）^{*1} サービス（以下 PPA サービス）による電力購入契約を締結し、藤沢テクノセンターで購入する電力について、100%実質再生可能エネルギーでの調達を開始しました。

azbil グループでは、オートメーション事業を通じてお客さまや社会におけるエネルギー課題の解決に貢献するとともに、「2050年温室効果ガス排出削減長期ビジョン」に基づき、脱炭素化に向けた方針・計画を策定し取り組んでいます。

中期経営計画（2021～2024年度）における重点施策としても「自らの事業活動に伴う温室効果ガス削減」を掲げており、これまでもマザー工場となる湘南工場、秦野配送センターでの使用電力について100%再生可能エネルギーでの調達を行うことに加え、そのほかの研究施設も含めたグループ内の工場等に太陽光発電設備を導入するといった取り組みを行ってきました。

今回締結した PPA サービスにより供給される電力は、藤沢テクノセンターの敷地外に設置された、CEC が藤沢テクノセンター専用に関・運営する複数の Non-FIT^{*2} 低圧太陽光発電設備で発電された電力となります。この PPA サービスによる再生可能エネルギーの調達は、追加性^{*3} のある再生可能エネルギー調達となります。

PPA サービスによる供給電力で補うことのできない購入電力については、東京電力 EP から実質的な再生可能エネルギーによる電力を調達します。これにより、湘南工場、秦野配送センター、その他のグループ内の工場等につき、藤沢テクノセンターの購入電力が100%再生可能エネルギーとなることで、azbil グループ主要拠点の温室効果ガス（GHG）排出量ゼロが実現します。

藤沢テクノセンターにおける電力使用量は、azbil グループ全体の電力使用量(2023 年度実績)の 24% に相当し、今回調達する電力と既に azbil グループで導入済である再生可能エネルギーを合わせると、グループ全体での電力使用量に対する再生可能エネルギーの比率は 63%となります。これにより、azbil グループはカーボンニュートラルの実現に向けて大きく前進します。

今回の契約当事者である 3 社は連携を通じて今後、「省エネ×再エネ」による GX ソリューションを推進し、蓄電池や風力発電、お客様建物制御の組み合わせで 24 時間 365 日の再生可能エネルギー利用率向上により、最先端のグリーン電力ソリューションを提供し続け、気候変動問題の解決に向けた実効的な取り組みを実現して参ります。

azbil グループでは、「人を中心としたオートメーション」のグループ理念の下、持続可能な社会へ「直列」に繋がる貢献と持続的な成長を目指し、これからも脱炭素化に向けた具体的な取り組みを進めてまいります。

■会社概要

社名：アズビル株式会社
所在地：東京都千代田区丸の内 2-7-3
代表者：取締役 代表執行役社長 山本 清博
創業：1906 年 12 月 1 日
事業内容：計測・制御機器の開発・生産・販売・サービス
URL <https://www.azbil.com/jp/>

社名：株式会社クリーンエナジーコネクト
所在地：東京都千代田区大手町 2-7-1
代表者：代表取締役 内田 鉄平
設立：2020 年 4 月
事業概要：法人向けグリーン電力ソリューション事業、Non-FIT 再エネ発電事業
URL <https://cleanenergyconnect.jp/>

社名：東京電力エナジーパートナー株式会社
所在地：東京都中央区銀座 8-13-1
代表者：代表取締役社長 長崎 桃子
設立：2015 年 4 月 1 日
事業概要：小売電気事業、ガス事業等
URL <https://www.tepco.co.jp/ep/>

*1 コーポレート PPA (Power Purchase Agreement：電力購入契約) とは、企業が再エネ電力を発電事業者から長期にわたって購入する契約です。企業が CO2 排出量削減に貢献できるエネルギー調達手法として注目されています。オフサイト PPA とは、遠隔地の発電所から一般の送配電ネットワークを介して電力を調達する形態です。

*2 Non-Fit とは、再生可能エネルギーの発電のうち、固定価格買取制度 (FIT 制度) の適用を受けていない発電設備を意味します。

*3 追加性とは、再生可能エネルギー電源の新規開発により、再生可能エネルギーの拡大に寄与することを意味します。

■ 報道関係者からのお問い合わせ先：

アズビル株式会社 コミュニケーション部広報グループ 担当：高石／猪瀬 メール：publicity@azbil.com

電話：080-8752-2536 ・ 03-6810-1006

株式会社クリーンエナジーコネクト GX ソリューション本部 E-mail：info@cleanenergyconnect.jp

Press Release

アズビル、Singapore Environmental Achievement Awards 2024 で イノベーション&デザイン賞を受賞

アズビル株式会社（本社：千代田区丸の内 2-7-3 社長：山本清博）は、シンガポール環境評議会（SEC）* が主催する Singapore Environmental Achievement Awards（SEAA）2024 においてイノベーション&デザイン賞を受賞しましたのでお知らせいたします。また、システム&マネジメント部門でも優秀賞を受賞しました。SEAA は、環境への優れた功績と自然環境の保護に対する優れた取組みを示した組織を表彰するものであり、シンガポールおよびその周辺地域で最も権威ある環境賞の 1 つです。



SEAA 授賞式での受賞者

azbil グループは先進技術を使ったエネルギーマネジメントで環境保全に高い成果を上げており、創造性、ライフサイクル思考、技術の進歩を通じて持続可能性の向上を実現したことが評価され、イノベーション&デザイン賞を受賞することができました。また、システム・マネジメント部門の優秀賞については、国連グローバル・コンパクトへの参加を含め、国際的な指標に合わせた脱炭素化と環境保護への取組みを世界的に強化するなど、社会の発展を促進し SDGs 達成を目指す取組みが評価されました。

8 月 21 日に行われた授賞式では、アズビル株式会社を代表してシンガポールの拠点である東南アジア戦略企画推進室が出席し、シンガポール持続可能性・環境大臣 Grace Fu 氏により賞が授与されました。



左から／Isabella Huang-Loh 氏（シンガポール環境評議会会長）、
Grace Fu 氏（シンガポール持続可能性・環境大臣および貿易関係担当大臣）、
Anju Jaswal 氏（アズビル 国際事業推進本部東南アジア戦略企画推進室長）

シンガポール環境評議会の Isabella Huang-Loh 会長は次のように述べています。「アズビルは長年にわたり持続可能なソリューションの推進に貢献し、環境面での卓越性において高い基準を確立しています。このたびの SEAA 2024 での受賞はそれらの成果が評価されたものです。アズビルの今回の受賞を祝福するとともに、今後も地球環境の課題に取り組み、脱炭素化を推進するリーダーシップを発揮してくれることを期待しています。」

今回の受賞について、当社取締役 代表執行役副社長 横田隆幸は次のように述べています。「権威ある賞を受賞できたことを大変光栄に思います。これらの受賞は、我々の地球環境と持続可能性へのコミットメントを裏付けるものです。この表彰は、過去、現在、そして未来を結びつけ、100 年以上にわたって培ってきた専門知識の証です。計測と制御技術を追求することにより、我々の持続するビジョンを前進させ、持続可能な社会の実現に向けて他社との協業を図ってまいります。」

azbil グループは、「人を中心としたオートメーション」のグループ理念の下、今後も持続可能な社会へ「直列」に繋がる貢献と持続的な成長を目指してまいります。

*シンガポール環境評議会（SEC）

1995 年に設立され、グローバル エコラベル ネットワーク（GEN）に基づく世界的に認められた環境認証プログラムを通じて、シンガポールと周辺地域における企業の持続可能性の実現を支援しています。

2018 年、SEC は国連環境計画（UNEP）の認定環境 NGO の地位を付与されました。

■ 報道関係者からのお問い合わせ先：

アズビル株式会社 コミュニケーション部広報グループ 担当：猪瀬／高石

メール：publicity@azbil.com 電話：090-9154-4793 ／ 03-6810-1006

Press Release

アズビル、TNFD 開示提言に賛同し「TNFD Adopter」に登録

アズビル株式会社（本社：千代田区丸の内 2-7-3 社長：山本清博）は、自然関連財務情報開示タスクフォース（Taskforce on Nature-related Financial Disclosures：以下 TNFD^{*1}）が 2023 年 9 月に公表した情報開示提言への賛同を表明し、2024 年 8 月、「TNFD Adopter^{*2}」に登録しました。この情報開示提言においては、「ガバナンス」「戦略」「リスクとインパクトの管理」「指標と目標」の 4 つの柱と、それに紐づく 14 の開示推奨事項が示され、具体的には自然関連の依存関係、影響、リスク、機会の測定（指標と目標）等に関する開示が求められております。

azbil グループは「TNFD Adopter」として、TNFD 開示提言に沿った取組みの成果報告（2025 年度）を行います。なお、この登録と同時に、簡易分析ツール ENCORE^{*3}を用いて潜在的な自然への影響・依存の定性的評価を実施しました。その結果、事業の特性上、自然への依存は限定的である一方で、製品の原料となる鉱物等の採掘、および部品・製品輸送の温室効果ガス（GHG）排出による気候変動に係る自然への影響度合いが比較的高いことが確認されました。分析結果の概要については、当社統合報告書である『azbil レポート 2024』にて報告しています。この分析結果をもとに、TNFD の提言に沿って、LEAP^{*4} アプローチによる本格的・詳細な分析を進め、さらに積極的な開示を進めていきます。

今後とも「人を中心としたオートメーション」のグループ理念の下、地球規模の重要な課題に率先して取り組み、持続可能な社会へ「直列」に繋がる貢献と持続的な成長を目指してまいります。

■ 関連ページ

『azbil レポート 2024』

<https://www.azbil.com/jp/ir/library/annual/index.html>

azbil グループの環境への取組み

<https://www.azbil.com/jp/csr/basic/environment/index.html>

^{*1} TNFD：企業・組織が自身の事業活動による自然資本および生物多様性への影響を評価し、情報開示する枠組みの構築を目指す国際イニシアチブ <https://tnfd.global/>（英語サイト）

^{*2} TNFD Adopter：2024 年度（またはそれ以前）または 2025 年度までに、TNFD の提言に沿った情報開示を行う意思を表明した企業・組織 <https://tnfd.global/engage/tnfd-adopters-list/>（英語サイト）

^{*3} ENCORE：英 Global Canopy、国連環境計画・金融イニシアチブ、国連環境計画の世界自然保全モニタリングセンター（UNEP-WCMC）が 2018 年に開発した、企業の自然への影響や依存度の大きさを評価するためのツール

^{*4} LEAP：自然との接点、依存関係、インパクト、リスク、機会など、自然関連課題の評価のための統合的なアプローチとして、TNFD により開発された。LEAP アプローチでは、スコーピングを経て、Locate（発見する）、Evaluate（診断する）、Assess（評価する）、Prepare（準備する）のステップを踏み、TNFD 情報開示に向けた準備を行う。

■ 報道関係者からのお問い合わせ先：

アズビル株式会社 コミュニケーション部広報グループ 担当：高石／猪瀬 メール：publicity@azbil.com

電話：080-8752-2536 ・ 03-6810-1006

Press Release

アズビル、SBTi から「ネットゼロ目標」の認定を取得 ー 2050年までにバリューチェーン全体で GHG 排出量ネットゼロへ ー

アズビル株式会社（本社：千代田区丸の内 2-7-3 社長：山本清博）は、2050 年までにバリューチェーン全体の温室効果ガス（以下、GHG）排出量を実質ゼロにすることを目指す当社のネットゼロ目標について、国際的な共同団体である「Science Based Targets イニシアチブ（以下、SBTi）^{*1,*2}」より、「ネットゼロ認定」を取得しましたので、お知らせいたします。

2020 年より、自らの事業活動に伴う GHG の排出量（スコープ^{*3}1+2）を 2050 年に実質ゼロにする「2050 年 温室効果ガス排出削減長期ビジョン」を掲げ、カーボンニュートラルの実現に向けて取り組んできました。このたび、新たな長期ビジョンとして、バリューチェーン全体（スコープ 1+2+3）で 90%以上削減（2017 年度基準）し、残余排出量^{*4}を中和することでネットゼロ達成を目指す目標を設定しました。それに伴い、2030 年度のスコープ 1+2 以外のバリューチェーン全体の間接的な GHG 排出量（スコープ 3）の削減目標を従来の 20%削減から、33%削減（2017 年度基準）に引き上げました。この新たな長期ビジョンが、SBTi の基準を満たし「SBT ネットゼロ認定」を取得しました。

2050 年 SBT ネットゼロ目標達成に向けて、脱炭素移行計画を策定し、すべての新製品で azbil グループ独自のサステナブルな設計の推進やお取引先さまとの協働、事業で培った省エネ技術の自社への適用や再生可能エネルギーの利活用など、具体的な削減の取組みを進めていきます。

■当社グループの脱炭素に関する目標

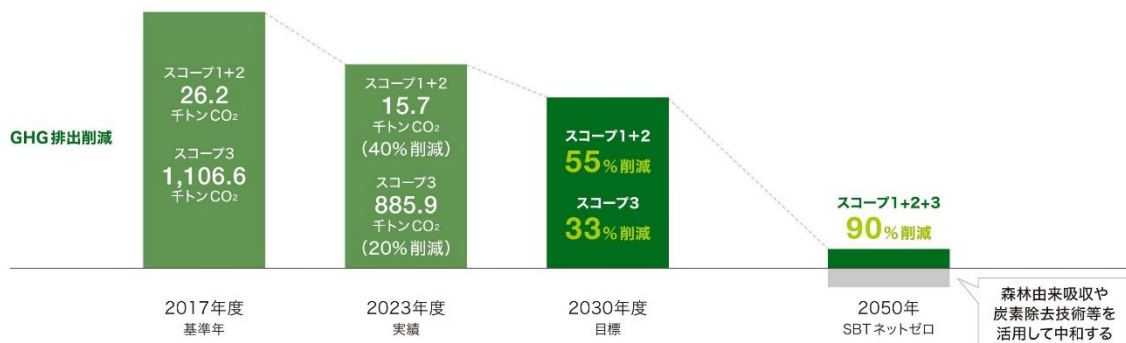
【ネットゼロ目標：2050 年まで】（ネットゼロ認定）^{*5,*6}

- ・バリューチェーン全体（スコープ 1+2+3）の GHG 排出量のネットゼロを達成

※バリューチェーン全体で 2017 年度比 90%以上削減し、残余排出量は中和する

【中期目標：2030 年度まで】

- ・事業活動に伴う GHG 排出量（スコープ 1+2）を 55%削減（2017 年度基準）^{*5}
- ・スコープ 1+2 以外のバリューチェーン全体の間接的な GHG 排出量（スコープ 3）を 33%削減（2017 年度基準）^{*6}



azbil グループは、計測・制御を基盤とした製品・サービス・ソリューションをお客さまへ提供することによって、社会や産業の発展を支えるとともに、環境負荷低減に貢献してきました。今後も azbil グループの理念である「人を中心としたオートメーション」の下、地球温暖化、気候変動の社会的課題への解決と持続可能な脱炭素社会の実現に真摯に取り組んでまいります。

*1 SBT：産業革命前と比較して気温上昇を 2℃より十分に下回る水準に抑え、また 1.5℃未満に抑えることを目指す水準と整合した、科学的根拠に基づいて設定した温室効果ガスの排出削減目標

*2 SBT イニシアチブ (SBTi)：上記の温室効果ガスの排出削減目標 (SBT) を達成するために、2015 年に CDP (気候変動対策に関する情報開示を推進する機関投資家の連合体)、WRI (世界資源研究所)、WWF (世界自然保護基金)、UNGC ((国連グローバル・コンパクト) が共同で設立した団体。日本での SBT 認定取得企業は約 1300 社で (2024 年 10 月時点) 日本企業の取組みの拡大は世界全体と比較して、より一層加速しています。

*3 スコープ 1：事業者自らによる温室効果ガスの直接排出 (燃料の燃焼、工業プロセス)

スコープ 2：他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出

スコープ 3：事業者の活動に関連する他社の排出 (スコープ 1、スコープ 2 以外の間接排出)

*4 残余排出量：自社グループのバリューチェーン内では削減しきれない温室効果ガスの排出量

*5 スコープ 1+2 目標設定範囲：アズビル、国内連結子会社および海外主要生産拠点 (グループ全体の GHG 排出量 95% 以上に該当)

*6 スコープ 3 目標設定範囲：アズビルおよび連結子会社

■ 報道関係者からのお問い合わせ先：

アズビル株式会社 コミュニケーション部広報グループ 担当：猪瀬／高石

メール：publicity@azbil.com 電話：090-9154-4793 ・ 03-6810-1006